

2020年1月5日

博士学位審査 論文審査報告書（課程内）

大学名 早稲田大学
研究科名 大学院人間科学研究科
申請者氏名 高橋和行
学位の種類 博士（人間科学）
論文題目（和文） 福祉と防災の連携を中心とした避難行動要支援者施策に関する研究
論文題目（英文） Study of the Support System for People Requiring Disaster Evacuation Assistance Based on the Collaboration of Welfare and Disaster Prevention

公開審査会

実施年月日・時間 2019年11月25日・10:00-11:00

実施場所 早稲田大学 所沢キャンパス 100号館 第一会議室

論文審査委員

	所属・職位	氏名	学位（分野）	学位取得大学	専門分野
主査	早稲田大学・教授	扇原 淳	博士（医学）	順天堂大学	社会医学
副査	早稲田大学・教授	辻内琢也	博士（医学）	東京大学	医療人類学
副査	早稲田大学・教授	岩崎 香	博士（人間学）	大正大学	社会福祉学
副査	東京通信大学・教授	田中英樹	博士（社会福祉学）	日本社会事業大学	社会福祉学

論文審査委員会は、高橋和行氏による博士学位論文「福祉と防災の連携を中心とした避難行動要支援者施策に関する研究」について公開審査会を開催し、以下の結論を得たので報告する。

公開審査会では、まず申請者から博士学位論文について30分間の発表があった。

1 公開審査会における質疑応答の概要

申請者の発表に引き続き、以下の質疑応答があった。

1.1 **コメント**：中間報告会以降、主査および副査から指摘を受けた事項に対しては、適切に対応した修正が行われている。全体として論旨が明確な論文構成となった。プレゼンテーションも概ね明瞭であった。

1.2 **質問**：社会福祉学分野においては、自助・互助・共助・公助の4つの視点が重要とされている。本論文で、自助・共助・公助と記述した理由は何か。

回答：社会福祉学分野では、互助を地域や住民間の助け合い・支え合い、共助は介護保険制度を中心とした公的保険制度を示していると理解している。内閣府による「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」をはじめ防災及び災害対応の分野において、地域や住民間の助け合い・支え合いを共助として論ずる

のが一般的であり、本論文はこの考え方に依拠した。

- 1.3 質問：避難行動要支援者名簿の受領には、貰い手側の自治会の規模が関連していると思われるがその点についてはどう考えているか。

回答：今回の論文では、自治会の規模という点で検討した場合、世帯数が多い自治会ほど名簿の受領が進んでいる傾向が読み取れた。このことについては、小規模な自治会と比較して規模が大きな自治会の方が住民情報を把握できていないため、名簿の受領に積極的であると考えられた。

- 1.4 質問：避難行動要支援者から名簿登載の同意取得手法について本論文で検討した点について説明せよ。

回答：同意取得方法については、法体系を踏まえて、利点・欠点について検討した。例えば、「逆手上げ方式」は、積極的に情報を収集するために不同意の申出が無ければ同意したと見なす方式であるが、反面、同意者数が増加することで地域での避難支援で課題が生じる可能性を指摘した。

- 1.5 質問：災害時も含めて要支援者に対する避難情報の伝達が課題であるがその点についてどのように考えるか。

回答：本論文では、要支援者を含めて、防災無線や SNS といった具体的な情報伝達手段までは検討していない。名簿情報を活用して、平常時から地域の支援関係を築き、平常時・災害時問わずあらゆる手段を活用して避難情報を伝達し、一人でも多くの命を救うことが重要と考えるが、指摘された点については今後の課題としたい。

- 1.6 質問：ケアプラン作成時に災害対応を盛り込むことは重要な視点だが、要支援者全員に必ずしも必要とは思われない。災害対応記載の判定方法や予算措置についてはどのように考えるか。

回答：要介護度を基準に一律に判断するのではなく、本人の疾患種別や家族、支援状況などを各専門職が考慮して、ケアプラン作成時に検討することが重要と考えている。本論文でも調査検討したが、ある市では、ケアプランに災害対応の計画を盛り込んだ場合に、経費補助を行っている。全国の市町村でも、こうした予算措置が必要と考える。

2 公開審査会で出された修正要求の概要

- 2.1 博士学位論文に対して、以下の修正要求が出された。

- 2.1.1 論文中の各章の関連を示す図について、適切に修正すること。
- 2.1.2 第5章で対象とした自治体について、地理的・人口学的情報を記載すること。
- 2.1.3 個人情報の同意取得方法やその適正管理について加筆すること。
- 2.1.4 SDGs, 孤立死等、いくつかの専門用語について、説明文を加筆すること。
- 2.1.5 障害者支援のうち本研究テーマに関わるヘルプカードについて加筆すること。

- 2.2 修正要求の各項目について、本論文最終版では以下の通りの修正が施され、修正要求を満たしていると判断された。

- 2.2.1 論文中の各章の関連を示す図について、適切に修正した。

- 2. 2. 2第5章で対象とした自治体について、地理的・人口学的情報を記載した。
- 2. 2. 3個人情報の同意取得方法については、第2章第1節中にそれぞれの手法の特徴を整理した。
- 2. 2. 4SDGs に関する説明を第6章第4節中に加筆した。孤独死, 孤立死については、国等の表現に則して、孤立死に統一した。
- 2. 2. 5ヘルプカードに関する説明を第7章第3節中に加筆した。

3 本論文の評価

- 3. 1 本論文の研究目的の明確性・妥当性：本論文は、福祉と防災の連携を中心とした避難行動要支援者施策について、法的・制度的整理およびその検討に加えて、市町村および住民を対象とした質問紙調査と先進事例の現地調査から、特に避難行動要支援者名簿の活用とその課題について実証的に明らかにし、地域レベルでの改善策を提案することを目的として明確に設定している。災害対策・支援を福祉の視点から検討した本論文の目的は、福祉水準の向上に寄与するという観点からも、公衆衛生学および地域福祉学的研究として妥当であると判断できる。
- 3. 2 本論文の方法論（研究計画・分析方法等）の明確性・妥当性：本論文においては、市町村および地域住民を対象とした質問紙調査に加えて、質的調査を実施し、避難行動要支援者名簿の取り扱いの現状と課題について、異なる複数のレベルから検討しており、本論文の方法論は、いずれも明確かつ妥当であると判断できる。
- 3. 3 本論文の成果の明確性・妥当性：本論文の成果は、避難行動要支援者名簿の整備・管理・共有の状況について、運用基準が全国の市町村で多種多様であったことや平常時から名簿情報を活用した地域福祉実践については、個人情報に関する理解や地域の担い手不足などの課題を指摘している。一方で、こうした課題を解決するための先進事例の分析や地域レベルでの改善策を具体的に示している。これらの知見は、先行研究や法制度と照らし合わせても、避難行動要支援者施策に寄与する実証的知見として妥当であると判断できる。
- 3. 4 本論文の独創性・新規性：本論文は、以下の点において独創的である。
 - 3. 4. 1これまでその共有の有無を中心に論じられてきた避難行動要支援者名簿について、地域の避難支援に関わる関係者との共有・活用の実態を明らかにした。また、その活用意図や用途の実態についてより詳細に分析した点に加えて、自治会、福祉事業者、障害等当事者ごとの課題を明らかにするなど新規性を有していると考えられる。
 - 3. 4. 2本論文では、避難行動要支援者名簿を単に整備するだけでなく、災害発生時に住民の命を守ることを目的とした、平常時および災害時での活用を意図した改善案を示している点で、独創性を有していると考えられる。
- 3. 5 本論文の学術的意義・社会的意義：本論文は以下の点において学術的・社会的意義がある。
 - 3. 5. 1避難行動要支援者名簿の整備・活用状況について、全国、市、地域レベルから実証的に明らかにし、先行事例と合わせて地域実装モデルを提案するなど、

他市町村や地域での支援方策に関する示唆が得られたことは、公衆衛生学、地域福祉学の観点から学術的意義および社会的意義が高いといえる。

3.6 本論文の人間科学に対する貢献：本論文は、以下の点において、人間科学に対する貢献がある。

3.6.1 気候変動等の影響から大規模災害が全国各地で起こっており、避難行動要支援者施策はいずれの市町村、地域でも課題となっている。本論文は、避難行動要支援者名簿について、法的・制度的な検討とその活用を目的とした実践レベルの検討を学際的アプローチにより実証的に行っているなど、本論文の成果は人間科学に対する寄与があるといえる。

3.6.2 本論文において得られた知見は、公衆衛生学や地域福祉学だけでなく、地域の安全・安心に関わる近接領域における研究や市町村職員や地域住民による取組の相互理解や、新たな研究や制度設計の着眼点に資する可能性を有しており、本論文の成果は人間科学に資するものと考えられる。

3.7 不適切な引用の有無について：本論文について類似度を確認したうえで精査したところ、不適切な引用はないと判断した。

4 学位論文申請要件を満たす業績（予備審査で認められた業績）および本論文の内容（一部を含む）が掲載された主な学術論文・業績は、以下のとおりである。

- ・ 高橋和行，扇原 淳．自治体における避難行動要支援者名簿の整備・共有状況とその分析．地域安全学会論文集，32 巻，93-101 頁．2018
- ・ 高橋和行，扇原 淳．自治体における避難行動要支援者名簿の共有・活用の現状とその分析．地域安全学会論文集，33 巻，215-223 頁．2018

5 結論

以上に鑑みて、申請者は、博士（人間科学）の学位を授与するに十分値するものと認める。

以上